

貸借対照表

（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
流 動 資 産	565,026	流 動 負 債	504,877
現 金 ・ 預 金	7,324	ト レーディング商品	191,261
預 託 金	23,964	商 品 有 価 証 券 等	191,260
顧 客 分 別 金 信 託	23,800	デ リバティブ取引	1
そ の 他 の 預 託 金	164	信 用 取 引 負 債	34,514
ト レーディング商品	211,482	信 用 取 引 借 入 金	29,593
商 品 有 価 証 券 等	211,482	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	4,920
デ リバティブ取引	0	有 価 証 券 担 保 借 入 金	132,481
約 定 見 返 勘 定	1,052	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	116,551
信 用 取 引 資 産	97,342	現 先 取 引 借 入 金	15,929
信 用 取 引 貸 付 金	96,092	預 り 金	14,690
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	1,249	受 入 保 証 金	13,534
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	215,812	短 期 借 入 金	112,065
借 入 有 価 証 券 担 保 金	205,826	未 払 金	2,655
現 先 取 引 貸 付 金	9,985	賞 与 引 当 金	1,400
立 替 金	93	そ の 他 の 流 動 負 債	2,274
短 期 差 入 保 証 金	2,978		
短 期 貸 付 金	182	固 定 負 債	12,865
未 収 収 益	2,322	長 期 借 入 金	6,700
繰 延 税 金 資 産	598	退 職 給 付 引 当 金	5,287
そ の 他 の 流 動 資 産	1,916	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	79
貸 倒 引 当 金	44	そ の 他 の 固 定 負 債	797
固 定 資 産	8,944	特 別 法 上 の 準 備 金	930
有 形 固 定 資 産	1,550	証 券 取 引 責 任 準 備 金	930
建 物	636	負 債 合 計	518,673
器 具 ・ 備 品	913		
無 形 固 定 資 産	181	（ 純 資 産 の 部 ）	
ソ フ ト ウ ェ ア	14	株 主 資 本	55,297
電 話 加 入 権 そ の 他	167	資 本 金	5,000
投 資 そ の 他 の 資 産	7,212	資 本 剰 余 金	29,199
投 資 有 価 証 券	150	資 本 準 備 金	29,199
長 期 差 入 保 証 金	3,092	利 益 剰 余 金	21,097
繰 延 税 金 資 産	3,362	そ の 他 利 益 剰 余 金	21,097
そ の 他	2,356	別 途 積 立 金	10,000
貸 倒 引 当 金	1,749	繰 越 利 益 剰 余 金	11,097
		純 資 産 合 計	55,297
資 産 合 計	573,971	負 債 ・ 純 資 産 合 計	573,971

損 益 計 算 書

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

（単位：百万円）

科 目	金	額
営 業 収 益		59,727
受 入 手 数 料		40,099
委 託 手 数 料	20,596	
引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料	908	
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	12,245	
そ の 他 の 受 入 手 数 料	6,349	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		17,407
金 融 収 益		2,220
金 融 費 用		1,984
純 営 業 収 益		57,743
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		48,781
取 引 関 係 費	10,703	
人 件 費	23,718	
不 動 産 関 係 費	5,282	
事 務 費	7,169	
減 価 償 却 費	344	
租 税 公 課	330	
そ の 他	1,233	
営 業 利 益		8,961
営 業 外 収 益		250
営 業 外 費 用		50
経 常 利 益		9,161
特 別 利 益		26
貸 倒 引 当 金 戻 入	26	
特 別 損 失		289
固 定 資 産 売 却 損	33	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 れ	54	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	200	
税 引 前 当 期 純 利 益		8,898
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,548
法 人 税 等 調 整 額		1,366
当 期 純 利 益		4,984

株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

（単位：百万円）

	株 主 資 本						純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計 合 計	
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	5,000	29,199	-	18,223	18,223	52,422	52,422
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立（注）			10,000	10,000	-	-	-
剰余金の配当（注）				2,000	2,000	2,000	2,000
取締役賞与（注）				110	110	110	110
当期純利益				4,984	4,984	4,984	4,984
事業年度中の変動額合計	-	-	10,000	7,125	2,874	2,874	2,874
平成19年3月31日残高	5,000	29,199	10,000	11,097	21,097	55,297	55,297

（注）平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

## 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の施行に伴い、当事業年度より「会社計算規則」並びに同規則第146条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

### 1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品

#### (1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）

時価法（売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

#### (2) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

### 2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～47年
器具・備品	3～20年

#### (2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を早期に適用し、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により当事業年度発生額25百万円は販売費・一般管理費に計上し、過年度対応額54百万円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ25百万円、税引前当期純利益が79百万円減少しております。

(5) 証券取引責任準備金

証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 重要な会計方針の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準の適用

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ85百万円減少しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は55,297百万円であります。

岡三証券株式会社（第4期）

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

預金	2,240 百万円
商品有価証券等	4,615 百万円
合 計	6,855 百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	13,115 百万円
長期借入金	1,000 百万円
合 計	14,115 百万円

(注) 上記のほか、即時決済取引等の担保として商品有価証券等 48,505 百万円を差入れております。

2. 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記1を除く）

(1) 信用取引貸証券	5,411 百万円
(2) 信用取引借入金の本担保証券	29,492 百万円
(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券	116,174 百万円
(4) 現先取引で売却した有価証券	15,972 百万円
(5) 差入証拠金代用有価証券 （顧客の直接預託に係るものを除く）	921 百万円
(6) その他担保として差入れをした有価証券	46,003 百万円

3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 信用取引貸付金の本担保証券	92,000 百万円
(2) 信用取引借証券	1,292 百万円
(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券	209,998 百万円
(4) 現先取引で買入れた有価証券	9,988 百万円
(5) 受入保証金代用有価証券 （再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	72,401 百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 2,764 百万円

5. 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員 32名	262百万円	金融機関よりの住宅借入金

6. 関係会社に対する債権及び債務

(1) 債 権

(単位：百万円)

区分	短期債権	長期債権
科目名	その他の流動資産	長期差入保証金
関係会社名		
岡三ホールディングス株式会社	25	490

(2) 債 務

(単位：百万円)

区分	短期債務			
科目名	短期借入金	未払金	その他の流動負債	合 計
関係会社名				
岡三ホールディングス株式会社	9,200	1,702	291	11,194

7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

証券取引責任準備金 … 証券取引法第51条第1項

8. 劣後特約付借入金

長期借入金のうち5,700百万円及び1年内返済予定の長期借入金のうち4,800百万円(貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

営業取引

関係会社からの営業収益	1百万円
関係会社への営業費用	3,971百万円

営業取引以外の取引

関係会社からの営業外収益	52百万円
関係会社への配当金の支払額	2,000百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	100,000株
------	----------

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式	-株
------	----

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(平成18年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。)

株式の種類	普通株式
配当金の総額	2,000百万円
1株当たり配当額	20,000円
基準日	平成18年3月31日
効力発生日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(平成19年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。)

配当金の総額	2,500百万円
1株当たり配当額	25,000円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

岡三証券株式会社（第4期）

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,141 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	575 百万円
賞与引当金	567 百万円
証券取引責任準備金	376 百万円
その他	490 百万円
繰延税金資産合計	4,151 百万円
繰延税金負債	
未収還付事業税	188 百万円
その他	1 百万円
繰延税金負債合計	189 百万円
繰延税金資産（負債（ ））の純額	3,961 百万円

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

資産の種類	資産の内容及び数量等
器具・備品	ディーリング用装置及び通信装置一式
	その他通信機器、事務機器
車両運搬具	乗用車等

〔関連当事者との取引に関する注記〕

親会社との取引

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	岡三ホールディングス 株式会社	被所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入(注) 利息の支払(注)	- 77	短期借入金 その他の流動 負債	9,200 2

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）資金の借入については、市場金利をもとに利率を決定しており、担保は供していません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	552,971 円 23 銭
2. 1株当たり当期純利益	49,841 円 85 銭